NEWS RELEASE

令 和 8 年 11 月 2 日

一般社団法人 信 託 協 会

上場企業の株主総会における
個人株主等の議決権行使状況について

一般社団法人信託協会（会長　笹田 賢一）では、今般、2025 年 7 月から 2026 年 6 月までに開催された上場企業の株主総会における議決権行使のうち、株主名簿管理人として証券代行業務を行う三井住友信託銀行株式会社、三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社、みずほ信託銀行株式会社、株式会社 SMBC 信託銀行（以下「加盟会社」といいます。）において集計した個人株主等の議決権行使の状況をとりまとめました。

その結果、2025 年 7 月から 2026 年 6 月における議決権行使率（株主数ベース）は 39.8%（前年比 1.1%増）となり、議決権行使率（議決権数ベース）は 43.9%（同 1.5%増）となりました。

また、議決権行使されたもののうち、インターネットやスマートフォン等を利用した議決権行使（以下「電子行使」といいます。）率は、株主数ベースで 70.4%（同 5.1%増）、議決権数ベースで 50.0%（同 2.7%増）となりました。

加えて、株主に対して電子行使が可能な環境を提供している上場企業の状況についてもとりまとめた結果、2026 年 6 月末時点で 3,440 社（前年比 72 社増）となりました。

詳細につきましては、別添をご覧ください。なお、調査対象は、加盟会社が株主名簿管理人として証券代行業務を受託している企業のうち、国内証券取引所に上場している企業（REIT、ETFを除く）です。

以　上

本件に関する照会先：
（一社）信　託　協　会
総務部（広報担当）松村・西村・馬場
業務部　三島・小西・石田
電　話：　０３（６２０６）３９９２

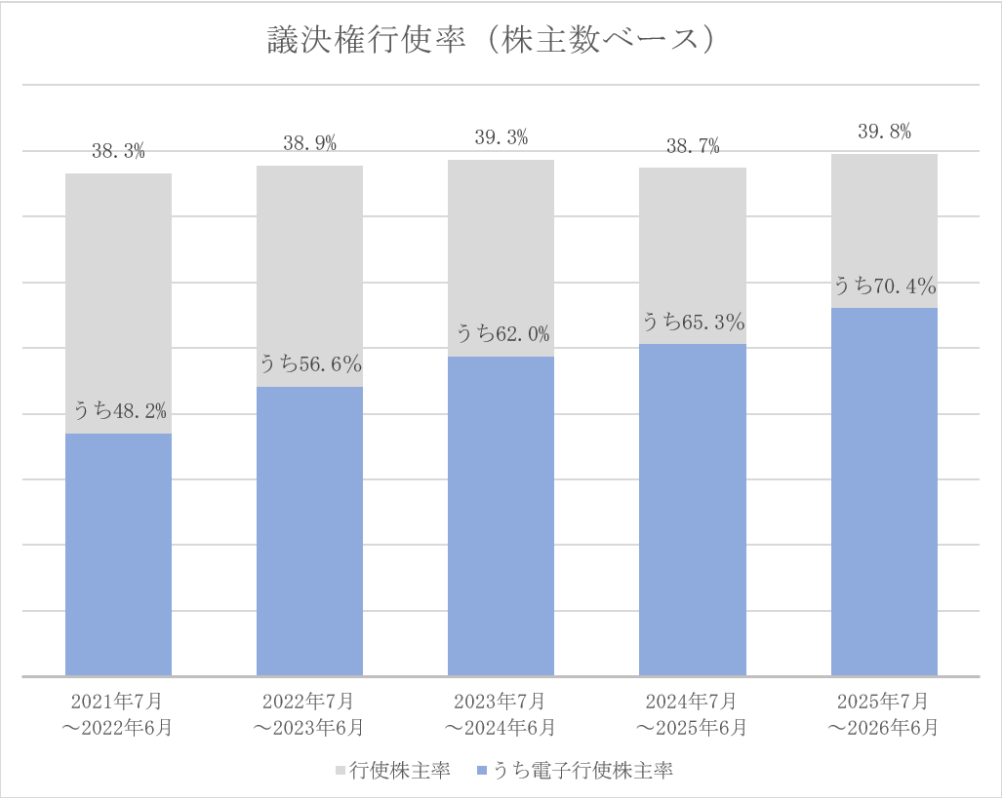
一般社団法人 信託協会

（別添）

個人株主等の議決権行使状況について

１．議決権行使率（株主数ベース）

	2021年7月 ～2022年6月	2022年7月 ～2023年6月	2023年7月 ～2024年6月	2024年7月 ～2025年6月	2025年7月 ～2026年6月
行使株主率	38.3%	38.9%	39.3%	38.7%	39.8%
うち電子行使株主率	48.2%	56.6%	62.0%	65.3%	70.4%



※「個人株主等」とは、「居住の内外を問わず日本国籍の個人及び国内の法人格を有しない団体」をいいます。

※「議決権行使率（株主数ベース)」とは、議決権を有する株主のうち、実際に議決権を行使した株主の割合をいいます。

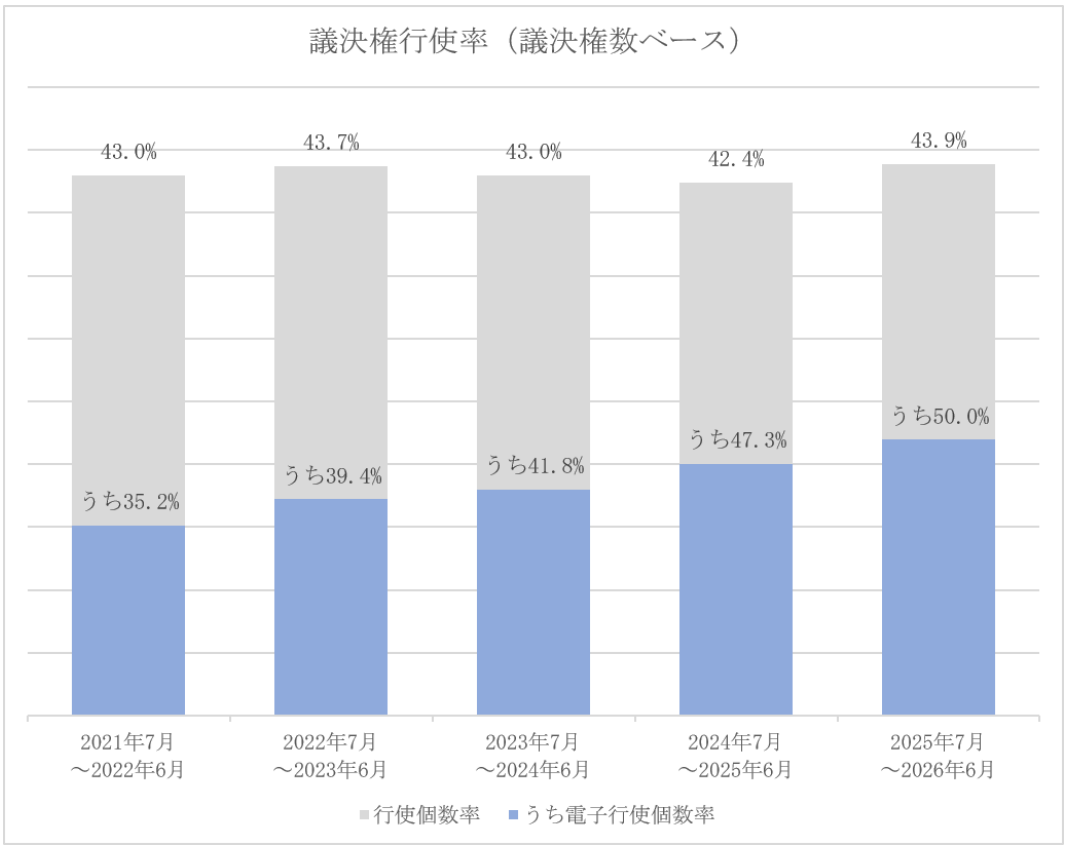
※「電子行使」とは、インターネットやスマートフォン等を利用した議決権行使をいいます。

※株主総会に先立ち事前に議決権行使があったものを対象とし、株主総会当日の会場にて株主が行使した議決権については集計対象としておりません。

※調査対象は、加盟会社等が株主名簿管理人として証券代行業務を受託している企業のうち、国内証券取引所に上場している企業（REIT、ETFを除く）です。

２．議決権行使率（議決権数ベース）

	2021年7月 ～2022年6月	2022年7月 ～2023年6月	2023年7月 ～2024年6月	2024年7月 ～2025年6月	2025年7月 ～2026年6月
行使個数率	43.0%	43.7%	43.0%	42.4%	43.9%
うち電子行使個数率	35.2%	39.4%	41.8%	47.3%	50.0%



※「個人株主等」とは、「居住の内外を問わず日本国籍の個人及び国内の法人格を有しない団体」をいいます。

※「議決権行使率（議決権数ベース）」とは、株主が有する議決権のうち、実際に行使された議決権の割合をいいます。

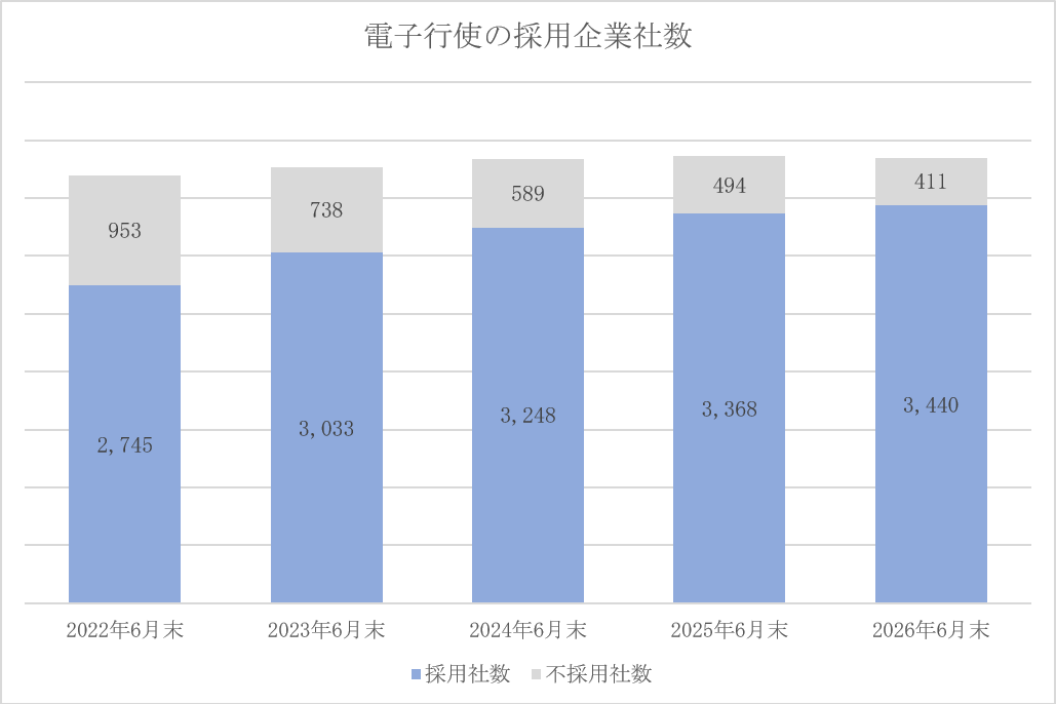
※「電子行使」とは、インターネットやスマートフォン等を利用した議決権行使をいいます。

※株主総会に先立ち事前に議決権行使があったものを対象とし、株主総会当日の会場にて株主が行使した議決権については集計対象としておりません。

※調査対象は、加盟会社等が株主名簿管理人として証券代行業務を受託している企業のうち、国内証券取引所に上場している企業（REIT、ETFを除く）です。

３．電子行使の採用企業社数

	2022 年 6 月末	2023 年 6 月末	2024 年 6 月末	2025 年 6 月末	2026 年 6 月末
採用社数	2,745	3,033	3,248	3,368	3,440
不採用社数	953	738	589	494	411



※「電子行使」とは、インターネットやスマートフォン等を利用した議決権行使をいいます。

※「電子行使の採用企業」とは、株主に対して電子行使が可能な環境を提供している上場企業をいいます。

※調査対象は、加盟会社等が株主名簿管理人として証券代行業務を受託している企業のうち、国内証券取引所に上場している企業（REIT、ETF を除く）です。

以　上